

## 子どもに対する意識構造のジェンダー比較<sup>1)</sup> ——潜在クラス・モデルによる分析——

福田 亘 孝

### I はじめに

子どもを持つことによって、親が心理的な満足感 (value) と負担感 (disvalue) とを持つことはこれまで様々に指摘されている (Hoffman 1972; Hoffman and Hoffman 1973)。かつて、子どもは親の仕事を手伝ったり、他に働きに行くことによって世帯に収入をもたらしたり、あるいは、年老いて働けなくなった親を扶養したりする存在であった (Leibenstein 1974)。しかし、社会の近代化が進むにつれて、こうした子から親への財やサービスのフローは減少したり、消滅したりする (Caldwell 1982)。この結果、現代社会において、子どもは「一緒にいて楽しい」といった喜びや安らぎを親に与える存在になる (Bulatao 1979, 1982)。いわば、子どもは親にとって消費財的な価値を持ち (阿藤 2000)、心理的な満足感の源泉へと転化する。しかし同時に、子どもを持つことは親にとって心理的な負担感をももたらす。アドルフ・ポルトマン (1961) が「生理的早産」と形容したように、人間の子どもは他の動物と比べて未成熟な状態で生まれくる特徴を持っている。このため、人間の親は他の動物の親よりも、長い期間子育てに従事しなければならず、子どもが成長し親の世話を必要としなくなるまでには、少なくとも数十年にわたる心理的、肉体的、そして、物質的なコミットメントが必要になる。従って、親にとって子どもを育てることは多くの時間やお金や労力を必要とする行為であり、子どもを持たなかったならばできたであろう行為や買うことので

きたであろう財・サービスの購入が不可能になったり、制限されたりする (Hobcraft and Kiernan 1995)。そして、こうした競合関係は子どもを持つことに対して様々な負担感を親に意識させることになる (Goode 1960)。実際、意識調査の結果を見ても、人々は子どもについて満足感と負担感を抱いていることが分かる。例えば、「あなたは、子どもをもつことのよさは何だとおもいますか」という質問に対して、80%前後の既婚者が「子どもがいると家庭が明るくなる」と回答している。一方、「働き手になる」や「老後のたよりになる」と回答した人は僅かであり、親にとって子どもは情緒的、あるいは心理的満足感を与える存在と言える。しかし同時に、「あなたは、子どもを育てるうえで、何が大変だとおもいますか」という質問に対しては、「教育にお金がかかる」、「外で働きにくくなる」といった回答がなされており (阿藤 1996)、親は子どもを持つことに対して経済的な負担感や行動の自由が制限されるといった意識も持っている。

子どもを持つことによって意識される満足感と負担感は、当然のことながら一様ではなく、家族の状態によって異なる (Fawcett 1983; Friedman, et al. 1999)。例えば、高所得層の親と比べると、低所得層の親は子どもを持つことに経済的な負担感を強く持つ傾向が見られる (Hoffman, et al. 1978)。あるいは、職住分離が進んでいる社会では子育てと就業とを両立することが難しい。それゆえ、家庭外で就業している親にとって、育児は就業活動を制限する要因になり、子どもを持つことに強い負担感を生じさせるかもしれない。

実際、アメリカでは就業している母親と非就業の母親を比べると、前者の方が後者より子どもに対して心理的負担感をより強く持つことが指摘されている (Beckman 1977, 1978, 1979)。要するに、親が子どもに対してどのような意識を持つかは、家族の役割関係や就業形態や経済状態などに影響される。

特に、日本において子どもに対する意識構造を考える場合、家族の役割関係は重要な要素の一つであろう。総務省の調査によれば、2001年には45歳未満の妻がいる192万世帯のうち夫婦共働き世帯は130万世帯で67.7%に達しており (総務省統計局 2002)、就業している既婚女性はかなりの数に上っている。この値を見る限り、「就業する夫と専業主婦」から構成される伝統的なジェンダー役割を持つ世帯は、もはや少数派であり、パート・タイムであれフル・タイムであれ、「就業する妻と夫」によって構成される家族が多数派を占めるようになってきている。換言するならば、家族の外部システムでは symmetrical な関係の夫婦が支配的になっている。しかし、家族の内部に目を向けると、夫婦は symmetrical ではない。夫の家事や育児への参加は依然として低く、家庭における家事・育児の遂行は妻に集中している。例えば、平成13年の「社会生活基本調査」によれば、子どものいる世帯で、35～39歳の妻が平均して一日に行う家事・育児の時間は6時間6分であるのに対して、同じ年齢カテゴリーの夫ではわずか27分に過ぎず、前者は後者の13倍以上の時間を家庭役割の遂行に費やしている (総務省統計局 2003)。さらに、平日の家事の行為者率を見ても、有業女性では84.8%であるのに対して、有業男性では24.5%にすぎない (NHK放送文化研究所 2002)。従って、家族の内部では伝統的なジェンダーによる役割分業が根強く存続し、夫婦は asymmetrical な役割関係になっている。要するに、日本における夫婦の関係は家族の外部では symmetrical であるが、内部では asymmetrical になっている。

こうした家族の外部と内部のジェンダー関係の異質性は、家庭外で就業する既婚女性に対して、

家事や育児といった家庭役割の遂行と就業役割の遂行という二重の負担を課することになる。他方、多くの既婚男性は家事や育児を僅かに遂行するに過ぎず、家庭役割の負担は軽い。このため夫婦の間の役割負担には大きな格差が存在し、夫と比べて妻は負担が重くなる傾向がある。従って、こうした役割関係の違いが、子どもを持つことに対する意識構造を夫婦間で異なったものにしていく可能性は十分にありうる。例えば、就業している妻は家庭役割と就業役割の二重負担によって、子どもを持つことに対して強い負担感を持ち、満足感をあまり持たないかもしれない。他方、夫は家庭役割の負荷が軽いために、妻と比べて子どもを持つことに負担感を殆ど感じず、満足感を強く抱くかもしれない。また、家庭役割が夫婦間で平等な場合は、妻が就業していたとしても、役割負担が相対的に軽いために、子どもを持つことに対して満足感を強く感じるかもしれない。そして、こうした意識の違いが、実際の出生行動に影響を与える可能性もありうる。

これまで、夫婦の役割分担や就業形態といった要因の出生パターンに対する影響については数多く研究されてきている。しかし、これらの要因と子どもに対する意識構造との関係については十分に研究されてきていない。本稿では、子どもに対する意識構造の夫婦間の違いについて分析する。以下においては、まず、本稿の分析で使用するデータについて説明する。続いて、二変量分析を中心に子どもに対する意識構造の特徴を分析した後、潜在クラス分析<sup>2)</sup>を用いて意識構造の分類を試みる。そして、最後に多項ロジット潜在クラス回帰モデルの分析結果を示し、子どもを持つことに対する意識構造の夫婦間の差異について考察する。

## II データと変数

本分析では「結婚と家族に関する国際比較研究会」が2004年に全国の18歳から69歳の男女を対象に実施した「結婚と家族に関する国際比較調査」<sup>3)</sup>のデータを用いる。本稿では、全回答者のうち、調査時点での年齢が20歳以上50歳未満の

既婚の男女を対象として分析する。

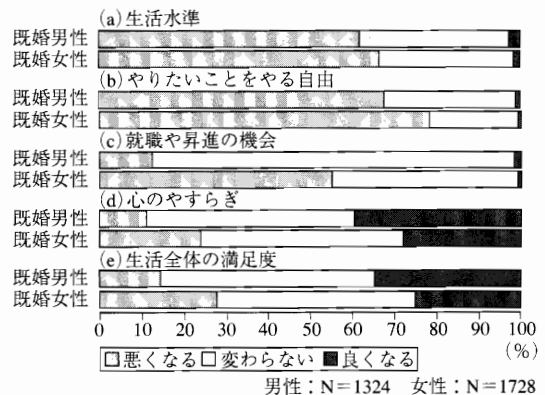
この調査では「あなたに(もう1人)子どもがいると仮定すると、あなたの生活は現在と比べて、どう変わるとおもいますか」という質問によって、子どもを持つことに対する回答者の意識を尋ねている。子どもを持つことによる変化の項目としては、(a)生活水準(b)やりたいことをやる自由(c)就職や昇進の機会(d)心のやすらぎ(e)生活全般の満足度、の5つを本分析では意識構造の指標とし、潜在クラス分析ではこれら5項目を応答変数にしている。「結婚と家族に関する国際比較調査」の調査票では、回答者はこれらの各項目に対して、(1)ずっと良くなる(2)少し良くなる(3)変わらない(4)少し悪くなる(5)ずっと悪くなる、の5つの選択肢の内から一つを選んで回答する形式になっているが、本分析では「ずっと良くなる」と「少し良くなる」の二つの回答をまとめて「良くなる」にし、「少し悪くなる」と「ずっと悪くなる」の二つをまとめて「悪くなる」にした。

Iで述べたように、家族における夫婦の役割分担は本稿の分析の中心となる要素である。「結婚と家族に関する国際比較調査」では家庭内の役割分担に関して、(a)料理や食後の後片づけ(b)洗濯(c)部屋の掃除(d)食料品・日用品の買い物、の4つの家事項目の遂行頻度を本人と配偶者について、(1)ほぼ毎日(2)週に3-4回(3)週に1-2回(4)月に1-3回(5)ほとんどしない、5段階で回答してもらっている。本分析では、まず、これらの回答に対して、家事項目の遂行頻度が高いほど値が大きく、低いほど値が小さくなるように、1から5の値を与えた。次に、夫と妻それぞれに対して、5つの家事項目に与えられた値を合計し、夫の家事遂行得点と妻の家事遂行得点を計算した。そして、夫の家事遂行得点を妻の家事遂行得点で割り、この値を家事分担の平等度の変数とした。従って、この変数の値が小さくなるほど妻への家事集中度が高く、反対に、1に近づくほど妻への集中度が低くなり、夫婦間の家事分担がより平等になる。本分析では、この値の上位1/3を家事役割分担の平等度の「高位」グループ、

下位1/3を「低位」グループ、残りの1/3を「中位」グループに分けた。多項ロジット潜在クラス回帰分析では、これら変数に加え、妻の就業状態、回答者の年齢、夫の年収、20歳未満の子どもの数、居住地域を予測変数としてモデルに投入して、子どもを持つことに対する意識について検討する。

### III 意識構造のジェンダー差

グラフ1は子どもを持つことに対する意識構造を既婚の男女で比較をしたものである。まず、「(a)生活水準」について見てみると、夫と妻の間で意識構造にあまり差が見られない。既婚女性の方が既婚男性より若干多くなっているが、両者とも6割以上の方が子どもを持つと生活水準が「悪くなる」と回答している。一方、男女とも約3割の回答者が「変わらない」と答えており、「良くなる」と回答した人は極めて僅かになっている。従って、子どもを持つことに対する経済的負担感については、ジェンダー差はほとんど無いと言える。対照的に「(b)やりたいことをやる自由」については、男女間で差がかなり見られる。既婚男性では「悪くなる」と回答した人は67.7%であるのに対して、既婚女性では78.5%にまで達している。他方、「変わらない」の割合は既婚男性では31.2%であるが、既婚女性では20.9%に過ぎない。すなわち、男性と比べて女性は子どもを持つことによって、行動の自由が制限



グラフ1 子どもに対する意識のジェンダー差

されるという意識を持つ人が多くなる傾向が見られる。「(c) 就職や昇進の機会」は5つの項目の中で、回答パターンのジェンダー差が最も際立っている。既婚男性では子どもを持つことによって就職や昇進の機会が悪くなると考える人は僅か12.7%に過ぎないが、既婚女性では55.3%にも達しており、半数以上の女性が子どもを持つことが就職や昇進の障害になると回答している。これと対照的に「変わらない」と回答した人の割合は既婚女性では44.1%に過ぎないが、既婚男性では85.7%にも達しており、子どもは就職や昇進に影響を与えないと意識する人が男性では圧倒的に多くなっている。こうした結果を見ると、子どもを持つことによって就業や昇進が制限されるという意識は男性よりも女性でかなり強いことが分かる。

続いて、「(d) 心のやすらぎ」について見てみると、既婚女性では「良くなる」と回答した人が24.2%、「悪くなる」と回答した人は28.0%であり、両者の値に大きな差は見られない。これに対して、既婚男性では「良くなる」と回答した人が39.4%、「悪くなる」と回答した人が11.3%であり、前者の値が後者の値より4倍近く大きくなっている。同様に、「(e) 生活全般の満足度」でも、24.9%の既婚女性が「良くなる」と考えているのに対して、27.9%が「悪くなる」と考えており、両者の値は拮抗している。対照的に既婚男性では、「良くなる」と答えた人は34.6%であるが、「悪くなる」と答えた人は14.5%に過ぎず、後者は前者と比べて半分以下になっている。これらの結果を見る限り、男性は女性と比べて、子どもを持つことに対して心理的やすらぎや生活への満足感

表1 家事分担と子供に対する意識

(%)

	既婚男性				既婚女性			
	悪くなる	変わらない	良くなる	N	悪くなる	変わらない	良くなる	N
	(a) 生活水準				(a) 生活水準			
家事分担の平等度	悪くなる	変わらない	良くなる	N	悪くなる	変わらない	良くなる	N
低位	59.4	38.9	1.7	360	65.9	33.0	1.1	578
中位	65.8	31.6	2.6	421	67.3	31.2	1.5	594
高位	60.8	36.1	3.1	543	66.6	31.8	1.6	556
	(b) やりたいことをやる自由				(b) やりたいことをやる自由			
家事分担の平等度	悪くなる	変わらない	良くなる	N	悪くなる	変わらない	良くなる	N
低位	62.7	36.7	0.6	360	80.3	18.7	1.0	578
中位	69.3	30.2	0.5	421	77.3	21.4	0.3	594
高位	69.8	28.7	1.5	543	77.0	22.6	0.4	556
	(c) 就職や昇進の機会				(c) 就職や昇進の機会			
家事分担の平等度	悪くなる	変わらない	良くなる	N	悪くなる	変わらない	良くなる	N
低位	15.0	83.9	1.1	360	57.5	42.0	0.5	578
中位	10.7	88.1	1.2	421	55.2	44.3	0.5	594
高位	12.2	85.6	2.2	543	53.3	46.0	0.7	556
	(d) 心のやすらぎ				(d) 心のやすらぎ			
家事分担の平等度	悪くなる	変わらない	良くなる	N	悪くなる	変わらない	良くなる	N
低位	11.4	54.7	33.9	360	29.1	47.0	23.9	578
中位	10.9	48.0	41.1	421	23.2	49.0	27.8	594
高位	11.2	46.3	42.5	543	19.6	47.3	33.1	556
	(e) 生活全体の満足度				(e) 生活全体の満足度			
家事分担の平等度	悪くなる	変わらない	良くなる	N	悪くなる	変わらない	良くなる	N
低位	15.0	56.7	28.3	360	33.5	46.9	19.6	578
中位	14.5	51.5	34.0	421	27.1	49.5	23.4	594
高位	14.0	46.0	39.0	543	22.1	45.0	32.9	556

をより強く持つ傾向があると言えよう。

次に子どもに対する意識構造と夫婦の家事分担の関係を表1で見よう。まず、「(a)生活水準」と役割分担の平等度とには一貫した関係が認められない。例えば、子どもを持つことで生活水準が悪くなると回答した既婚女性の割合は、役割分担の平等度が「低位グループ」で65.9%、「中位グループ」で67.3%、「高位グループ」で66.6%であり、三つのグループ間でほとんど違いがない。一方、既婚男性では「悪くなる」と答えた人の割合は「中位グループ」で最も高く65.8%であるのに対して、「高位グループ」と「低位グループ」で若干低く、ほぼ60%になっている。対照的に、「(b)やりたいことをやる自由」については、役割分担の平等度との間に一貫した関係が見られる。既婚男性ではやりたいことをやる自由が「悪くなる」と答えた人の割合は、平等度が高位のカテゴリーで最も高く69.8%、低位のカテゴリーで最も低く62.7%になっている。反対に、既婚女性では「悪くなる」と答えた人の割合は、平等度が高位のカテゴリーで最も低く77.0%、低位のカテゴリーで最も高く80.3%になっている。すなわち、家事分担が平等であるほど、やりたいことがやれる自由が制限されると考える人は増えるが、反対に妻では考える人の割合が減る傾向が見られる。「(c)就職や昇進の機会」では、回答パターンにジェンダー差が顕著に見られる。既婚女性では、子どもを持つことで就職や昇進の機会が「悪くなる」と回答した人の割合は、平等度が低位のカテゴリーでは57.5%で最も高く、次いで高いのが中位のカテゴリーで55.2%になっている。そして、最も割合が低いのは平等度が高位のグループで53.3%になっている。すなわち、妻は家事の負担が高いほど、就職や昇進にとってマイナスになると考える人が増える傾向が見られる。しかし、既婚男性にはこうした傾向は見られない。就職や昇進の機会が「悪くなる」と答えた既婚男性の割合は、平等度が高位グループでは15.0%、中位グループでは10.7%、低位グループでは12.2%であり、U字型を示している。さらに、平等度のすべてのカテゴリーで

80%以上の夫が「変わらない」と回答しており、妻で同じ回答した人の割合が45%前後に過ぎないのと比べると、圧倒的多数の夫が、子どもを持つことが就職や昇進に影響しないと考えており、家事の負担の程度とは、ほとんど関係がない。

続いて、「(d)心のやすらぎ」について見てみると、「良くなる」と回答した人の割合が男女とも、家事分担の平等度の高いグループほど、高くなっている。すなわち、平等度が低位のカテゴリーでは既婚男性の33.9%が「良くなる」と答えているのに対して、中位カテゴリーでは41.1%、高位カテゴリーでは42.5%になっている。他方、既婚女性でも、「良くなる」と回答した人の割合は高位カテゴリーで33.1%、中位カテゴリーで27.8%、低位カテゴリーで23.9%になっている。同様に、「(e)生活全般の満足度」でも家事分担の平等度の高いほど「良くなる」と回答する人の割合が高くなる傾向が見られる。例えば、子どもを持つことで生活全般の満足度が良くなると思える既婚女性の割合は、平等度が高位グループでは32.9%であるのに対して、中位グループでは23.4%、低位グループでは19.6%へと徐々に低下している。既婚男性でも高位グループでは39.0%の人が「良くなる」と回答しているが、中位グループで同じ回答をした人は34.0%、低位グループでは28.3%にまで低下している。こうした結果を見る限り、家事の分担がより平等なほど、男女共に、子どもを持つことに対して心理的な安定感や生活への満足感をより強く持つ傾向があると言える。

#### IV 潜在クラス・モデルによる意識構造の分析

IIIでは、子どもを持つことに対する意識に関する項目を個々に検討した。しかし、項目を個々に検討するだけでは、子どもを持つことに対する意識構造を全体として検討することは難しい。この点を考慮して、本節では潜在クラス分析と多項ロジット潜在クラス回帰分析を用いて意識構造の検討を行う。

表2は男性と女性のそれぞれについて潜在クラ

ス分析を行い、潜在クラスの数1個から4個までのカイ二乗値とBIC (Raftery 1986) の値を示したものである。まず、既婚男性については、カイ二乗検定ではクラスの数1個と2個ではモデルはデータと適合せず、3個と4個ではモデルが適合する結果になっている。しかし、BIC (Bayesian Information Criterion) の値を潜在クラス数が3個と4個のモデルで比較すると、前者の方が後者よりも小さく、モデルの適合度が良く

なっている。従って、男性では潜在クラス数が3個のモデルが最適モデルと言える。他方、女性については、男性と同様に、カイ二乗検定では潜在クラス数が1個と2個の場合ではモデルはデータと適合せず、3個と4個ではモデルが適合する結果になっている。そして、BICの値を潜在クラス数が3個と4個のモデルで比べると、前者が後者のモデルよりも値が小さく、適合度が良くなっている。従って、女性でも潜在クラス数が3個のモデルが最適モデルになっている。

表3では男性と女性について適合度の最も良いクラス数が3個のモデルでの潜在クラスの割合と、各クラスの(a)から(e)までの五つの質問にたいする「良くなる」、「変わらない」、「悪くなる」の応答確率の推定値が示されている。

まず、男性について見てみると、潜在クラス1は最も小さいクラスであり、全体の19%を占めている。このクラスの回答の特徴は、「(a)生活水準」と「(b)やりたいことをやる自由」の二つでは「悪くなる」と回答する確率が90%以上に達しており、子どもを持つことによって経済状

表2 潜在クラスモデルの適合度

		カイ二乗値	P値	自由度	BIC
既婚男性	N=1324				
潜在クラスの数	1	1878.49	<0.01	220	-362.05
	2	844.22	<0.01	209	-953.43
	3	162.30	>0.20	198	-1281.05
	4	166.20	>0.20	187	-1243.69
既婚女性	N=1728				
潜在クラスの数	1	2246.57	<0.01	220	82.89
	2	889.90	<0.01	209	-848.68
	3	215.68	>0.15	198	-1337.84
	4	181.20	>0.20	187	-1284.46

表3 潜在クラスモデルの結果

	既婚男性			既婚女性			
	クラス1	クラス2	クラス3	クラス1	クラス2	クラス3	
潜在クラスの割合	0.19	0.40	0.41	0.34	0.39	0.27	
応答変数の条件付き確率							
(a) 生活水準							
	悪くなる	0.93	0.49	0.59	0.91	0.53	0.54
	変わらない	0.05	0.50	0.36	0.08	0.46	0.41
	良くなる	0.02	0.01	0.05	0.01	0.01	0.05
(b) やりたいことをやる自由							
	悪くなる	0.95	0.54	0.68	0.94	0.66	0.75
	変わらない	0.03	0.45	0.30	0.05	0.33	0.23
	良くなる	0.02	0.01	0.02	0.01	0.01	0.02
(c) 就職や昇進の機会							
	悪くなる	0.34	0.07	0.08	0.70	0.40	0.58
	変わらない	0.65	0.92	0.89	0.29	0.59	0.40
	良くなる	0.01	0.01	0.03	0.01	0.01	0.02
(d) 心のやすらぎ							
	悪くなる	0.49	0.03	0.02	0.66	0.02	0.04
	変わらない	0.40	0.96	0.08	0.28	0.93	0.07
	良くなる	0.11	0.01	0.90	0.06	0.05	0.89
(e) 生活全般の満足度							
	悪くなる	0.75	0.01	0.01	0.81	0.01	0.01
	変わらない	0.22	0.93	0.23	0.18	0.92	0.19
	良くなる	0.03	0.06	0.76	0.01	0.07	0.80

態や行動の自由が悪化すると考える傾向が強い。「(c) 就職や昇進の機会」や「(d) 心のやすらぎ」に対しては50%前後の確率で「変わらない」と回答しているが、「悪くなる」と回答する確率も40%前後に達しており、これらの項目についても否定的な意識を持つ傾向は決して弱くない。さらに、「(e) 生活全般の満足度」についても75%の確率で「悪くなる」と回答しており、満足度が低下すると考える傾向が強い。全体として見るとこの潜在クラスは子どもを持つと自分の生活のあらゆる側面が悪くなると感じている人であり、子どもを持つことに対して否定的な意識を持っている。いわば、これは「悪化型」とでも言える潜在クラスである。潜在クラス2は全体の40%を占め、二番目に大きいクラスになっている。このクラスの応答確率を見てみると、項目(a)と(b)では「悪くなる」と「変わらない」の値が拮抗している。「悪くなる」/「変わらない」のオッズ(確率比)は項目(a)では0.98(=0.49/0.50)、項目(b)では1.20(=0.54/0.45)であり、子どもを持ったとしても生活水準や行動の自由に変化がないと回答する確率がかなり高くなっている。さらに、項目(c)、(d)、(e)では90%以上の確率で「変わらない」と回答している。いわば、この潜在クラスに属する男性は、たとえ子どもを持ったとしても、生活や仕事の状態に変化が生じないと考える傾向が強く、「中立型」とでも呼ぶことのできる潜在クラスである。潜在クラス3は最も大きなグループであり、全体の41%を占めるに至っている。このクラスの「悪くなる」/「変わらない」のオッズは項目(a)では1.63(=0.59/0.36)、項目(b)では2.27(=0.68/0.30)であり、「悪くなる」と回答する確率が潜在クラス1と比べるとかなり小さく、「変わらない」と回答する確率がクラス2の水準に近くなっている。そして、項目(c)では、クラス2と同様、「変わらない」と回答する確率が圧倒的に高くなっている。一方、項目(d)と(e)では「良くなる」と回答する確率がかなり高く、「心のやすらぎ」では90%、「生活全般の満足度」では76%の確率で「良くなる」と回答している。すなわち、潜在ク

ラス3では、子どもを持つことは生活水準や行動の自由さについては変わらないと意識する人の割合と悪くなると意識する人の割合に大きな差がなく、他方で、子どもは心理的な安らぎをもたらし、生活の満足度を向上させると考えている。従って、全体として見るならば、子どもを持つことを肯定的に捉えていると言えよう。いわば、このクラスは「改善型」と呼べるグループである。

次に既婚女性の潜在クラスに目を向けると、潜在クラス1は全体の34%を占め、二番目に大きいクラスである。このクラスではすべての回答項目において否定的な回答する確率が最も大きくなっている。すなわち、項目(a)と(b)では90%以上、項目(e)では80%以上、(c)と(d)では70%前後の確率で「悪くなる」と回答している。他方、各項目で「良くなる」と回答する確率は極めて小さくなっている。従って、このクラスの女性は子どもを持つことで生活や就業や心理的状态が悪化すると意識しており、「悪化型」とでも呼ぶことのできるグループである。潜在クラス2は全体の39%を占め、最も大きなクラスである。このクラスでは、各項目において「変わらない」と回答する確率が高くなる傾向が見られる。特に、項目(d)と(e)では90%以上の確率で「変わらない」と答えており、子どもを持ったとしても心理的安らぎや生活の満足度は変化しないと考える傾向が強い。同様に、項目(c)でも約60%の確率で「変わらない」と回答している。項目(a)と(b)では、「悪くなる」の方が「変わらない」よりも応答確率が高くなっているが、潜在クラス1やクラス3と比べると「変わらない」と回答する確率が相対的に高くなっている。いわば、このクラスは、子どもを持ったとしても、生活や就業や心理的状态には変化が生じないと考える傾向が強く、「中立型」のグループと言えよう。潜在クラス3は最も小さいクラスであり、全体の27%を占めている。このクラスでは、項目(a)と(c)では「悪くなる」と「変わらない」の回答確率が拮抗している。「悪くなる」/「変わらない」のオッズは項目(a)では1.32(=0.54/0.41)、項目(c)では1.45(=0.58/

0.40)であり、「変わらない」の値もかなり高くなっている。そして、項目(a), (b), (c)の「悪くなる」と「変わらない」の回答パターンはクラス2に近い値を示している。一方、項目(d)では89%の確率で「良くなる」が回答されており、子どもを持つことで心の安らぎが改善されると考えられている。また、項目(e)についても「良くなる」と回答する確率が80%になっており、子どもを持つことで生活への満足度が増大すると考える傾向も強い。すなわち、このクラスでは、経済状況や行動の自由や就職・昇進にとっては子どもの存在は必ずしもプラスであるとは意識されていないが、変わらないと考える人の割合がかなりの水準に達している。他方、心理的な安定や生活の満足度については、子どもを持つことで向上すると考える傾向が強く、全体として見るならば、子どもに対して肯定的な意識を持ち、「改善型」とも言えるグループである。

これまで見てきたように、潜在クラス分析の結果では男女ともに意識構造は三つのクラスに分けられるが、クラスの構成にはジェンダー間で顕著な違いがみられる。すなわち、男性ではクラス3の割合が最も大きく、クラス1の割合が最も小さい。これに対して、女性ではクラス1の割合が二番目に大きく、クラス3の割合が最も小さくなっている。既に述べたように、クラス1は子どもを持つことに否定的な意識を持つグループであり、クラス3は肯定的な意識を持つグループである。従って、こうしたクラス構成の違いは、男性は子どもを持つことを肯定的に考える人の割合が大きく、反対に、女性は子どもを持つことを否定的に考える人の割合が大きいことを意味している。既に指摘したように、日本では家事・育児の遂行が妻に集中する傾向があり、就業している妻にとっては家庭役割と就業役割の二重負担になる。恐らく、こうした役割負担の重さが子どもを持つことに否定的な意識を持つ妻の割合が相対的に高くなる背景にあると考えられる。

では、家族の役割分担や就業状態は潜在クラスの構造にどの程度、影響を及ぼしているのだろうか。表4と表5はこの点を検討するために行っ

た多項ロジット潜在クラス回帰分析の結果を示している。各モデルでは「改善型」を基底カテゴリーにして、第一番目の対比は「中立型」対「改善型」の対数オッズ、第二番目の対比は「悪化型」対「改善型」の対数オッズに予測変数がどう影響するかを吟味している。

最初に表4で既婚男性の分析結果を見てみると、年齢が若くなるにつれて、「中立型」対「改善型」と「悪化派」対「改善派」の割合比が有意に小さくなっている。すなわち、若年者層と比べて高齢者層ほど子どもを持つと生活状況が悪化すると考える人が多くなっている。これは、子育てが父親にとってかなり負担をもたらすものであり、高齢になってから子どもを持つのを忌避したいという意識が背後にあることを示唆している。

夫の年収については、回帰係数の値を見る限り、二つの対比において正であり、夫の年収の低下に伴い、子どもに対して肯定的な意識をもつ人の割合が減少する傾向があることを示している。しかし「中立型」対「改善型」の対比では、回帰係数が有意でなく、「悪化型」対「改善派」の対比においてのみ有意になっている。すなわち、夫の年収の低下は、子どもを持つことに対して否定的な意識を持つ人の割合を増加させる一方で、中立的な意識を持つ人の割合に対しては変化を与えない。換言するならば、年収の低下は子どもに対する意識をより否定的な方向へと強くシフトさせている。グラフ1でも示されたように、子どもを持つことによって生活水準が「悪くなる」と回答する夫の割合はかなり高く、本分析で見られた夫の年収の効果は、こうした経済的負担感の大きさを反映しているのではないだろうか。

20歳未満の子どもの数は二つの対比において類似した効果を持ち、子どもの数が増加するにつれて、「中立型」の割合も「悪化型」の割合も増加している。特に、「悪化型」の割合が子どもの数の増加に伴って顕著に増加している。例えば、表4のモデル1では「中立型」対「改善型」の割合比は、20歳未満の子どものいない場合と比べて2人いる場合では3.08 ( $=e^{1.125}$ ) 倍であるが、「悪化型」対「改善型」の割合比は8.65



表4 潜在クラスの予測分析(既婚男性)

予測変数 定数項	モデル1 潜在クラス対比				モデル2 潜在クラス対比			
	中立型/改善型		悪化型/改善型		中立型/改善型		悪化型/改善型	
	回帰係数	標準誤差	回帰係数	標準誤差	回帰係数	標準誤差	回帰係数	標準誤差
本人の年齢								
20-29歳	-0.889***	0.326	-0.816**	0.422	-0.770***	0.324	-0.761*	0.423
30-39歳 (40-49歳)	-0.666***	0.197	-0.624***	0.204	-0.557***	0.190	-0.551***	0.210
夫の年収								
400万未満	0.193	0.304	1.015***	0.359	0.369	0.303	0.946***	0.360
400万以上800万未満 (800万以上)	0.216	0.255	0.562*	0.327	0.308	0.251	0.529*	0.327
20歳未満の子どもの数 (無し)								
1人	0.371*	0.224	0.859***	0.395	0.492**	0.245	0.932**	0.394
2人	1.125***	0.264	2.158***	0.382	1.217***	0.269	2.215***	0.381
3人以上	1.564***	0.348	2.527***	0.401	1.642***	0.359	3.040***	0.451
居住地								
農村 (都市)	0.088	0.216	-0.109	0.263	0.567	0.222	-0.107	0.265
家事分担平等度								
低位	-0.477**	0.196	-0.186	0.239	-0.556**	0.202	-0.165	0.245
中位 (高位)	-0.023	0.190	-0.152	0.221	-0.102	0.198	-0.154	0.230
妻の就業状態								
働いていない パート・タイム (フル・タイム)					-0.486**	0.218	-0.680	0.265
その他					0.306	0.227	0.472	0.287
その他					0.302	0.332	-0.307	0.410
Log-likelihood		-3812.558				-3796.7651		
N		1186				1186		

注) 有意水準: \*\*\* p<0.01, \*\* p<0.05, \* p<0.10  
( )はレファレンス・カテゴリー

( $=e^{2.158}$ )倍になっており、子どもの数の影響は、後者の対比においてより顕著に現れている。

家事分担の平等度については、「中立型」対「改善型」の対比において低位グループの回帰係数が、唯一、負の有意な効果を示しており、家事分担が妻に極度に集中している場合、「中立型」が減り「改善型」が増えることを示唆している。しかし、このカテゴリー以外に有意な効果が見られず、全体としては家事分担の平等度は殆ど影響力を持っていない。すなわち、家庭役割の遂行が妻に集中し、夫の負担が軽いからといって、必ずしも子どもを持つことに対して肯定的な意識を持

つというわけではない。既に述べたように、夫の家事参加の水準は低く、家事を全くしない夫もかなりの割合に達している。また、夫が家事をする場合、ゴミ出しの様な負担の軽微なものを行うのがほとんどである(国立社会保障・人口問題研究所2000)。それ故、たとえ家事の遂行頻度が高かったとしても、家庭役割と就業役割との二重負担が重くのしかかるという状況は夫には生じにくい。このためにモデル1の分析結果において家事分担の平等度が意識構造にほとんど影響を示さなかったと考えられる。

居住地域については、有意な効果が見られず、

都市に住んでいても、農村に住んでいても、子どもを持つことに対する意識構造に違いをもたらさない。

モデル2はモデル1に妻の就業状態を予測変数として追加したものである。モデル2では、「中立型」対「改善型」の対比において「働いていない」のカテゴリーの回帰係数が、唯一、負で有意であり、妻がフル・タイムで就業している場合と比べて妻が非就業の場合、子どもを持つことに対して中立的な意識を持つ夫の割合が減り、肯定的な夫の割合が増える。しかし、これ以外のすべてのカテゴリーにおいて回帰係数は有意でなく、全

体として見ると、妻の就業状態は夫の子どもを持つことに対する意識構造に殆ど影響を与えていない。

続いて、表5で既婚女性の分析結果について見てみよう。まず、年齢については、男性と同様に年齢が若いグループほど、二つの対比において「改善型」の割合が有意に大きくなっている。つまり、女性でも高年齢層で子どもを持つことに対して否定的な意識を持つ人の割合が増える傾向が見られる。この結果は、子育てが母親にとっても負担感のある行為であり、高年齢になってから子どもを持つことは回避したいと考える傾向がある

表5 潜在クラスの予測分析(既婚女性)

	モデル1				モデル2			
	潜在クラス対比				潜在クラス対比			
	中立型/改善型		悪化型/改善型		中立型/改善型		悪化型/改善型	
予測変数	回帰係数	標準誤差	回帰係数	標準誤差	回帰係数	標準誤差	回帰係数	標準誤差
定数項	0.634**	0.291	-0.079	0.301	0.522	0.331	-0.455	0.359
本人の年齢								
20-29歳	-1.843***	0.272	-0.936***	0.262	-1.913***	0.283	-0.915***	0.270
30-39歳	-0.942***	0.160	-0.316*	0.179	-0.963***	0.174	-0.307*	0.182
(40-49歳)								
夫の年収								
400万未満	0.230	0.235	0.636***	0.253	0.265	0.235	0.621**	0.253
400万以上800万未満	0.347	0.211	0.692***	0.230	0.357	0.220	0.681***	0.230
(800万以上)								
20歳未満の子どもの数								
(無し)								
1人	0.521***	0.212	0.827***	0.252	0.509***	0.214	0.857***	0.256
2人	0.977***	0.210	1.753***	0.254	0.965***	0.212	1.752***	0.255
3人以上	0.853***	0.250	1.665***	0.280	0.835***	0.252	1.673***	0.283
居住地								
農村	-0.071	0.192	-0.121	0.186	-0.081	0.194	-0.146	0.189
(都市)								
家事分担平等度								
低位	0.364**	0.184	0.679***	0.184	0.310*	0.185	0.611***	0.189
中位	0.304*	0.175	0.292*	0.174	0.272	0.167	0.247	0.185
(高位)								
妻の就業状態								
働いていない					0.154	0.220	0.423	0.257
パート・タイム					0.089	0.220	0.683***	0.233
(フル・タイム)								
その他					0.108	0.306	0.186	0.335
Log-likelihood		-5522.033				-5494.652		
N		1615				1615		

注) 有意水準: \*\*\* p<0.01, \*\* p<0.05, \* p<0.10

( ) はレファレンス・カテゴリー

ことを示唆している。

夫の年取についても、男性の場合と同様に、「悪化型」対「改善型」の対比ではすべてのカテゴリーで回帰係数が有意であるが、「中立的型」対「改善型」の対比では有意になっていない。さらに、興味深いことに「悪化型」対「改善型」の対比では、男性よりも女性で所得層間の回帰係数の差が小さくなる傾向が見られる。例えば、モデル1の「悪化型」対「改善型」の割合比は、既婚男性の場合、夫の年取が800万円以上と比べて400万未満では2.76 ( $=e^{1.015}$ ) 倍になっている。しかし、既婚女性の場合、400万未満では1.89 ( $=e^{0.636}$ ) 倍になっている。こうした結果を見る限り、夫の年取の低下は、子どもを持つことによって生活状況が悪化すると考える人の割合を男女ともに増加させるが、その程度はジェンダー間で異なり、女性より男性の方が、夫所得の低下に伴いより急激に意識構造を否定的な方向へとシフトさせる傾向があると言える。

20歳未満の子どもの数は二つの対比において類似した効果を示しており、子どもの数が増大するにつれて、「中立的型」の割合も「悪化型」の割合も有意に増大している。ここで興味深いのは男性と比べて女性では、子どもの数が2人以上の場合で回帰係数の値があまり大きくないことである。例えば、「悪化型」対「改善型」の割合比は、20歳未満の子どものいない場合と比べて3人以上いる場合、男性では12.51 ( $=e^{2.527}$ ) 倍、女性では5.28 ( $=e^{1.665}$ ) 倍になっている。同様の傾向は「中立的型」対「改善型」の対比においても見られる。従って、子どもの数が2人を超えた場合、女性よりも男性で子どもを持つことを肯定的に考える人の割合が急激に減少する傾向が見られる。

家事分担の平等度については男性とはかなり異なった結果が見られた。すなわち、モデル1では家事分担の平等度が低く、家庭役割の遂行が妻に集中しているほど、「中立的型」の割合も「悪化型」の割合も有意に増大している。特に、回帰係数の値は家事分担が最も妻に集中している「低位」グループで特に大きく、「悪化型」対「改善型」の対比では、家事分担が平等な「高位」グループと

比べて割合比が1.97 ( $=e^{0.679}$ ) 倍であり、家事負担の増大が妻の子どもを持つことに対する意識構造を否定的な方向へ大きく変化させることがはっきりと示されている。

居住地域については、回帰係数の値はマイナスであり都市とくらべて農村居住者は子どもを持つことを肯定的に考える女性が多くなる傾向を示しているが、統計的には有意でなく、居住地域のタイプは子どもに対する意識構造に影響を与えてはいない。

モデル2はモデル1に妻の就業状態を予測変数として追加したものである。家事分担の平等度は、妻の就業状態をコントロールした場合、モデル1では有意であった「中位」グループは非有意になっているが、「低位」グループは「中立的型」対「改善型」の対比でも「悪化型」対「改善型」の対比でも、依然として有意な効果を示している。すなわち、家事分担が最も妻に集中し平等性が最も低いグループでは、妻が非就業であろうが、フル・タイム就業であろうが、子どもを持つことに対して否定的な意識を持つ女性の割合が増える傾向がある。従って、このグループでは家事分担の平等度の意識構造への影響は妻の就業構造に依存しないと言える。また、妻の就業状態の直接効果については、「悪化型」対「改善型」の対比の「パート・タイム」カテゴリーのみで、回帰係数が有意であるが、他のカテゴリーでは非有意になっている。具体的には、「悪化型」対「改善型」の割合比が、「フル・タイム」カテゴリーと比べて「パート・タイム」カテゴリーで1.98 ( $=e^{0.683}$ ) 倍になっている。パート・タイムは就業形態が柔軟で育児との両立がより容易であり、フル・タイムで就業している場合より、子どもを持つことに対して否定的な意識を持つ人の割合が低くなるのではないかと予想されるが、本稿の結果はこの予想とは逆であり、否定的な意識を持つ人の割合が増える傾向がある。この結果を見る限り、実際には、パート・タイム就業している既婚女性はフル・タイム就業している既婚女性よりも、仕事と育児の両立がしにくい労働環境にあり、これによって子どもを持つことに対して否定的な意識

を持つ人の割合が増大するのではないだろうか。

## V 結 び

本稿では、子どもを持つことに対する意識構造のジェンダー差について、潜在クラス・モデルを中心に分析をおこなった。本稿の分析から得られた主要な知見は以下のようにまとめることができよう。まず、潜在クラス分析の結果によると、子どもを持つことに対する意識は男女とも3つの潜在クラスに分けることができた。これらは、子どもを持つことに対して否定的な意識を持つ「悪化型」、肯定的な意識を持つ「改善型」、両者の中間の「中立型」の三つのクラスである。しかし、潜在クラスの構成割合にはジェンダー差があり、男性では「改善型」の割合が大きく「悪化型」の割合が小さい。これに対して、女性では「悪化型」の割合が相対的に大きく、「改善型」の割合が最も小さくなっている。従って、女性は男性と比べて、子どもを持つことを否定的に考える人が多いことを示唆している。

次に、多項ロジット潜在クラス回帰モデルの分析の結果によると、第一に、家事分担の平等度は女性の意識構造には強い効果をもたらすのに対して、男性の意識構造にはほとんど効果をもたらしていない。そして、家庭役割の遂行が女性に集中し家事分担が不平等な場合ほど、子どもを持つことに対して否定的な意識を持つ女性の割合が増える傾向があることが明らかになった。第二に、夫の年収は男性と女性で類似した効果を持っていた。すなわち、両者とも年収の低いグループほど子どもを持つことに対して否定的な意識を持つ人の割合が増える傾向があり、この傾向は女性よりも男性においてより明確に現れていた。第三に、夫の年収と同様、本人の年齢の効果にも男女でほぼ同じ効果が観察され、年齢の高い人ほど子どもを持つことに対して否定的な意識を持つ人の割合が増える傾向にあった。これは、育児は負担感の高い行為であり、高年齢で子どもを持つことを回避したいという点ではジェンダー間に差のないことを示唆している。第四にパート・タイム就業の女性はフル・タイム

就業の女性より、子どもを持つことに対して否定的な意識を持つ傾向がある。おそらく、これはパート・タイム就業している女性はフル・タイム就業している女性よりも、仕事と育児の両立が困難な労働環境にあるためではないかと推測される。

仮に、子どもを持つことに対して肯定的な意識を持つ人の方が、否定的な意識を持つ人よりも出生力が高くなる (Beckman 1975) と考えられるならば、少子化の進行を止めるには前者の意識を持つ人が増加するような政策をとることが必要になろう。この点に関して、本稿の分析結果から次のような含意を引き出すことができる。すなわち、第一に、低所得層は子どもに対して否定的な意識を持つ傾向があるので、この層に対して児童手当の増額などの経済的支援を一層、充実させることが必要であろう。第二に、家庭役割の妻への集中は、子どもを持つことに対する女性の意識を否定的にする傾向があるので、家事・育児においても男女の共同参画を積極的に推進することが必要であろう。このための重要な要素の一つとしては、長時間労働の軽減といった「働き方」の見直しを行うことで、より家事参加や育児参加がしやすい family-friendly な社会を構築することが挙げられよう。第三に、仕事と育児の両立を容易にするような制度を、パート・タイム就業の女性に対してもフル・タイム就業の女性と同じ程度に確立することが必要であると考えられる。

## 注

- 1) 本稿は厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業による研究成果の一部である。
- 2) 潜在クラス・モデルについては McCutcheon (1987) を参照。
- 3) 本調査の詳細については西岡 (2005) を参照。

## 参考文献

- 阿藤 誠 (1996) 「親子関係からみた家族変容の行方」, pp. 45-63 in 『「平等・共生」の新世紀へ』, 毎日新聞社人口問題調査会 (編) 毎日新聞社人口問題調査会。
- (2000) 『現代人口学：高齢化社会の基礎知識』, 日本評論社。
- アドルフ・ポルトマン (1961) 『人間はどこまで動物か』, 岩波書店。

- NHK 放送文化研究所 (2002) 『日本人の生活時間・2000』, 日本放送出版協会。
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2000) 『第2回全国家庭動向調査』, 国立社会保障・人口問題研究所。
- 総務省統計局 (2002) 『平成13年 労働力調査特別調査報告』, 総務省統計局。
- (2003) 『平成13年 社会生活基本調査』, 総務省統計局。
- 西岡八郎 (編) (2005) 『「世代とジェンダー」の視点からみた少子高齢社会に関する国際比較研究: 平成14年度~平成16年度総合報告書』, 厚生労働省。
- Beckman, Linda J. (1975) "Couples' Decision-Making Processes Regarding Fertility." pp. 57-81 in K. E. Taeuber, L. L. Bumpass, and J. A. Sweet (eds.) *Social Demography*, New York: Academic Press.
- (1977) "Exchange Theory and Fertility-Related Decision-Making." *Journal of Social Psychology* 103: 265-276.
- (1978) "The Relative Rewards and Costs of Parenthood and Employment for Employed Women." *Psychology of Women Quarterly* 2: 215-234.
- Beckman, Linda J and B. B. Houser. (1979) "Perceived Satisfaction and Costs of Motherhood and Employment among Married Women." *Journal of Population* 2: 306-327.
- Bulatao, Rodolfo A. (1979) *On the Nature of the Transition in the Value of Children*, East-West Center.
- (1982) "The Transition in the Value of Children and the Fertility Transition." pp. 95-122 in C. Höhn and R. Mackensen (eds.) *Determinants of Fertility Trends: Theories Re-examined*, Ordina.
- Caldwell, John C. (1982) *Theory of Fertility Decline*, Academic Press.
- Fawcett, James T. (1983) "Perceptions of the Value of Children: Satisfaction and Cost." pp. 429-257 in R. A. Bulatao and R. D. Lee (eds.) *Determinants of Fertility in Developing Countries I*, Academic Press.
- Friedman, Debra, Michael Hechter, and Satoshi Kanazawa. (1999) "Theories of the Value of Children: A New Approach." pp. 19-47 in R. Leete (ed.) *Dynamics of Values in Fertility Change*, Oxford University Press.
- Goode, William J. (1960) "A Theory of Role Strain." *American Sociological Review* 25: 483-496.
- Hobcraft, John and Kathleen Kiernan. (1995) *Becoming a Parent in Europe*, London School of Economics.
- Hoffman, Lois Wladis. (1972) "A Psychological Perspective on the Value of Children to Parents: Concepts and Measures." pp. 27-56 in J. T. Fawcett (ed.) *The Satisfaction and Costs of Children*, East-West Center.
- Hoffman, Lois Wladis and Martin L. Hoffman. (1973) "The Value of Children to Parents." pp. 19-76 in J. T. Fawcett (ed.) *Psychological Perspectives on Population*, Basic Books.
- Hoffman, Lois Wladis, Arland Thornton, and Jean Denby Manis. (1978) "The Value of Children to Parents in the United States." *Journal of Population* 1: 91-131.
- Leibenstein, Harvey. (1974) "An Interpretation of the Economic Theory of Fertility: Promising Path or Blind Alley?" *The Journal of Economic Literature* 12: 457-479.
- McCutcheon, Allan L. (1987) *Latent Class Analysis*, SAGE.
- Raftery, Adrian E. (1986) "A Note on the Bayes Factors for Log-Linear Contingency Table Models with Vague Prior Information." *Journal of the Royal Statistical Society B* 48: 249-250.

(ふくだ・のぶたか 国立社会保障・人口問題研究所人口構造研究部第1室長)